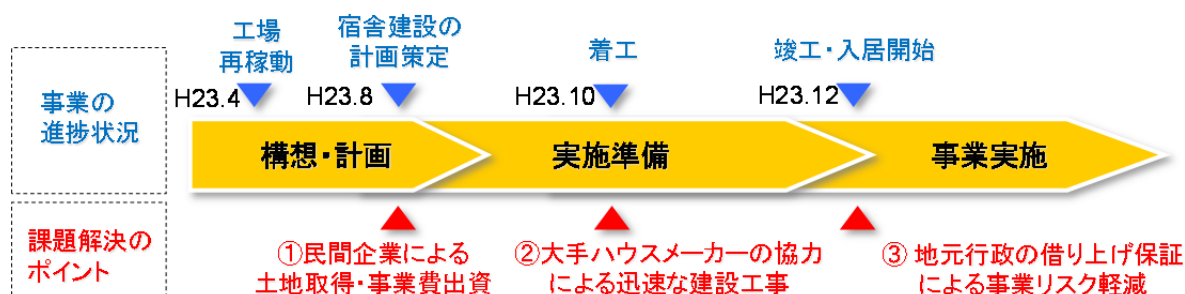


事例1-8 支援職員用の宿舎を民間で建設（岩手県大槌町）

- 1 民間企業が地主から土地を借り受け、機動的に建設地を確保
- 2 旧知の民間企業トップ同士の信頼関係で、早期着工・竣工
- 3 地元行政による借り上げ保証で事業リスクを軽減

事業の全体工程と現況



事業主体 株式会社千田精密工業

プロジェクト規模 アパート4棟（各10戸 計40戸）

事業費 —

(1)事業の概要

津波被害のもっとも大きかった地域のひとつである、岩手県大槌町。地元自治体には各方面から応援部隊が派遣されたが、その復興は順調とはいえない状況が続いていた。原因のひとつが、応援部隊の宿舎不足。平地の少ない大槌では、一般の仮設住宅を確保するだけで、町は手一杯の状況だった。その点、大槌川上流は、かつて工場用地として整地された経緯があったため、活用しやすい。ここで金属加工工場を操業していた千田精密工業（本社：奥州市前沢区）の千田伏二夫社長は「大槌の復興を加速させたい」という思いから、応援部隊用の宿舎建設に自ら乗り出す。まず、隣接する土地の所有者と交渉し、宿舎建設のための土地を借り受けた。東北出身で旧知の間柄である大手ハウスメーカー社長に連絡をとり、建設を依頼。町内の避難所運営がすべて終了する23年8月までには、宿舎の青写真を作り上げた。資金面では、様々な補助金・助成金の活用を勧められたが、冬前の竣工を目指す千田氏としては、採択を待つてはられない。宿舎として借り上げが保証されるのであれば、投資のリスクは抑えられる。迷っている暇はない。千田氏は自社の資金での建設を決断する。10月に着工した宿舎用集合住宅の建設は異例のスピードで進み、12月末、無事竣工。平成24年年明けと同時に入居が始まった。応援職員たちの安定した住環境が確保されたことで、復興のスピードが加速することが期待される。



宿舎用集合住宅（平成23年12月竣工）

宿舎建設に尽力した千田氏だが、話が持ち上がった時期は、自身の工場を避難所として運営し、そこで暮らす社員たちを支援している最中だった。震災直後、千田氏はプレハブ5棟、発電機等をかき集め、3月13日夕刻にはそれらを駐車場に設置する。その後、社屋内の事務所や応接室も開放。最後の一人が仮設住宅に入居する8月まで、もっとも多いときで80名を超える人々が共同生活を送る「避難所」として運用された。一方、避難所で暮らしていた社員たちは、少しずつ工場内の整理を始める。3月下旬には動力電源が復旧。他の地域へ避難していた社員たちが戻った4月末、完全復旧を果たした。1カ月半におよぶ休業を経ても仕事が途絶えなかったのは、それまで築いてきた信頼関係の功績といえるだろう。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 民間企業が地主から土地を借り受け、機動的に建設地を確保

大槌町の中心部はほとんどが津波で被災してしまった。行政の職員は、多くの被災した住民のための仮設住宅を確保することを最優先に動いており、応援職員のための宿舎が近隣に確保できずにいた。このため、応援職員の中には毎日2時間以上かけての通勤を強いられるケースもあり、これが復興業務を迅速に進めるにあたり、障壁となっていた。

千田氏は、自社工場に隣接する工場用地のオーナーと面識があったため、直接交渉し、復興事業のために活用することを条件に賃貸契約を結んだ。



千田伏二夫社長（平成25年1月）

2 旧知の民間企業トップ同士の信頼関係で、早期着工・竣工

震災後は、東北地方を中心に広い地域で家屋の修復・新築の需要が急増。建設業者はどこも多忙を極めていた。千田氏は、旧知の大手ハウスメーカー社長に連絡をとる。東北出身の彼なら、この窮状を救ってくれるのではないかと。その想いと旧来からの信頼関係の取り持つ縁で、大手ハウスメーカーは4棟のアパートを3カ月で新築するというハードな案件を請け負ってくれた。着工後は、資材不足、度々襲う余震等に苦闘しつつも、全国各地から職人を集めて期間内に竣工した。

3 地元行政による借り上げ保証で事業リスクを軽減

寒さが本格化する前に一刻も早く宿舎を竣工させる必要があり、短期間で機動的に宿舎を竣工できる事業スキームが求められていた。そこで、民間企業の出資により竣工し、行政が宿舎として一括借り上げすることにより、機動的な着工が可能となり、さらに事業リスクを軽減することが可能となるスキームを選択した。千田氏は、アパート建設を自社単独の事業として推進することを決断し、着工にゴーサインを出した。

コラム：小さな日常の習慣を取り戻すことで、人として復旧していく

千田精密工業大槌工場の避難所が、他の避難所と大きく違った点がある。それは、発電機と地下水汲み上げ設備を有していたこと。燃料が十分に確保できないため、電灯は24時間稼働とはいかないが、ポンプを稼働させれば水道やトイレが使えたのだ。もっとも、ここで仮住まいする人たちの心を落ち着かせたのは、インフラの問題だけではない。一人ひとりが自分の役割を持ち、「避難生活」ではなく「共同生活」を送っている、と考えられたことが、関係しているようだ。それは、震災後の先行きが不透明な中で千田社長が「社員もそうでない人も共同で支えあう」「社員の雇用を維持し、工場は再稼働する」という意志を示したことと無縁ではないだろう。震災がすべてを奪ってしまった、そう思いながらも、目の前には見慣れた職場があり、果たすべき役割がある。社員は工場内の片付けをし、工場とは関係なく避難してきた人も、食事作りや洗濯、物資の運搬などを分担し、一人ひとりが「仕事」を受け持つ。「何も考えられないけれど、とりあえず人のために何かやってみる。そんなことの積み重ねが、人として自立することの手助けになったのでは」と、千田社長は語った。